

きした 敬 木下けいじ県議会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

施設整備に県の財政支援を

消防団協力事業所を普及へ

木下議員 昨今、地震や台風などの自然災害が多発し、県民の生命・財産を守る消防活動の重要性が増しています。県政に対する要望でも「災害から県民を守

る」が第1位になっていることからも、県民が消防に寄せる期待は、ますます高まっているといえます。

消防施設の整備は、概わ消防ポンプ車で約4千万円

支援を行なはかる。国の補助制度や地方債の有効活用を働きかけることにより、市町村の消防防災施設の整備促進を図っているところです。

防災協力事業所表示制度を設け、消防団活動のしやすい社会環境づくりを進めていると聞いています。2点目として、県では、消防団協力事業所表示制度の普及

要望 地域防災力を強化するためには、消防団の活性化は欠かすことのできないことです。消防団協力事業所をさらに増

12月県議会一般質問に登壇



消防団活動の重要性を訴える木下畠議

木下議員 地域住民の安全を確保するためには、地域に密着した消防団の力を欠かすことはできません。

促進にどのように取り組んでいくのか。

やす」とは、大変難しい問題だとは思います。しかし、どうか誠意を示しながら進めていただきたい。

木下議員 地域住民の安全を確保するためには、地域に密着した消防団の力を欠かすことはできません。

促進にどのように取り組んでいくのか。

やす」とは、大変難しい問題だとは思います。しかし、どうか誠意を示しながら進めていただきたい。

●県政や南房総市・安房郡へのご要望をお気軽に寄せください……

木下けいじ 県議事務所

〒295-0005
南房総市千倉町牧田164-1
TEL.0470(44)4111
FAX 0470(44)4112

●木下けいじ公式ホームページ=<http://kishitakeiji.com/> ●メール=info@kishitakeiji.com

小規模農家に県独自支援を!

安房地域の切実な声を代弁



メモを手に再質問する木下県議

木下議員 安房地域は、高齢化率が高い地域で、農業従事者だけを見ると、高齢化率はなんと72・3%です。また、経営面積では、65%に当たる農業従事者が1ヘクタール未満の経営面積となっています。

国の施策は、認定農業者や大規模農家を中心とした施策体系になつておらず、県としては安房地域のような状況を踏まえ、地域の実情に合った小規模な扱い手に対しても県独自の施策が必要ではないか。

農林水産部長 農業・農村を維持していくためには、多数を占める小規模農家の意欲を喚起し、収益力の高

高齢化率は72%

い経営や地域ぐるみの農業

観光農業へ取組み

木下議員 安房地域の観

光農業は、1月からのイチゴ狩りをはじめ花摘みなど、早春の千葉県を代表する観光農業です。県は今後、観

光農業振興にどのように取り組んでいくのか。

森田知事 本県では、イ

の開催に加え、新品種「チ

ーベリー」を契機とした観

光イチゴのPR事業を実施

することも、安房地域で

利用魚の活用は、限りある

水産資源を有効に活用する

とともに、付加価値をつけ、

漁業者の所得を向上させる

上での大変重要なと考え

ています。

農林水産部長 手軽に食

べられるファストフライシュー

品は、消費者の簡便性を求めるニーズに対応するもので

あり、県では平成29年度までに12品目を開発する目標

ととともに開発しております。

農林水産部長 農業・農

村を維持していくためには、

ニーズの高まりなどから、

観光客のさらなる拡大が期

められています。

木下議員 私は、過去の

本会議でも、低・未利用魚の積極的な利用や広報活動を図るべきと提言してきました。低・未利用魚の積極的な活用は、どのように進められているのか。

農林水産部長 低・未

利利用魚の活用は、限りある

水産資源を有効に活用する

とともに、付加価値をつけ、

漁業者の所得を向上させる

上での大変重要なと考え

ています。

農林水産部長 手軽に食

べられるファストフライシュー

品は、消費者の簡便性を求めるニーズに対応するもので

あり、県では平成29年度までに12品目を開発する目標

ととともに開発しております。

農林水産部長 農業・農

村を維持していくためには、

ニーズの高まりなどから、

観光客のさらなる拡大が期

められています。

木下議員 ファストフライシュー

の導入や園芸用ハウスの整備

支援に加え、26年度から小

学校等と連携した花壇作りなどの「花育授業」や、県

の実態調査に基づき、東京

オリンピック・パラリンピック

などの省エネルギー設備

への導入や園芸用ハウスの整備

支援に加え、26年度から小

学校等と連携した花壇作りなどの「花育授業」や、県

の実態調査に基づき、東京

オリンピック・パラリンピック

などの省エネルギー設備

への導入や園芸用ハウスの整備